

経営比較分析表（令和6年度決算）

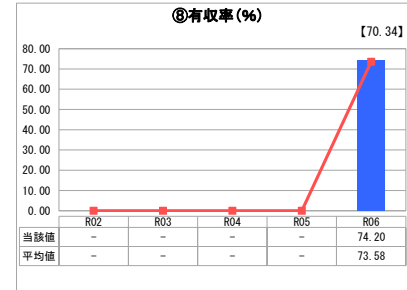
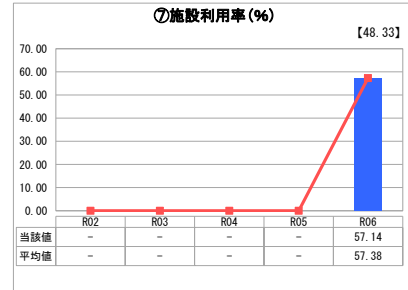
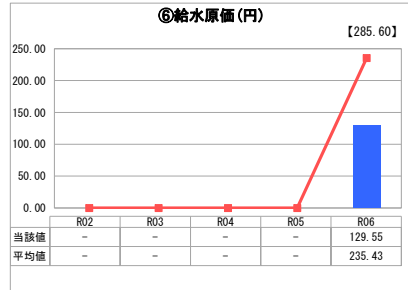
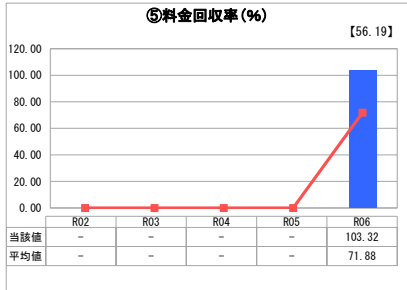
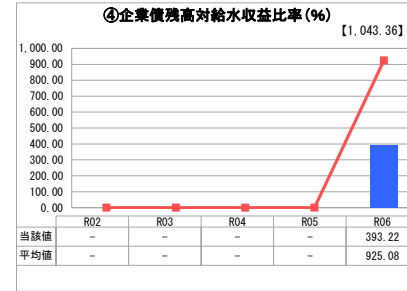
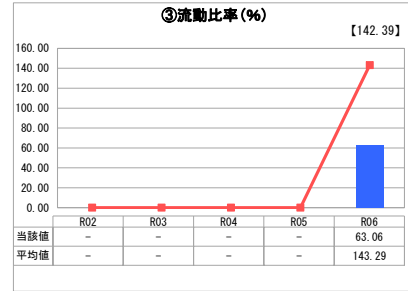
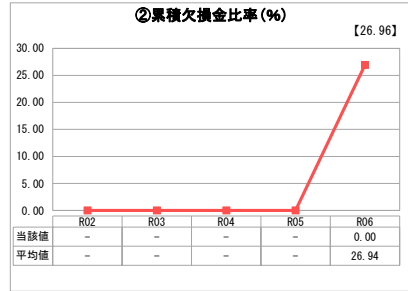
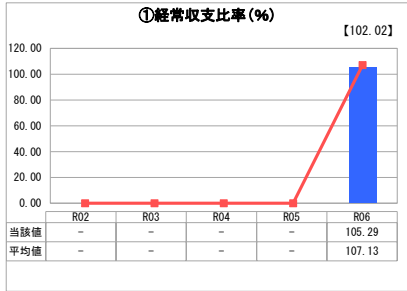
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	74.94	98.67	2,707	

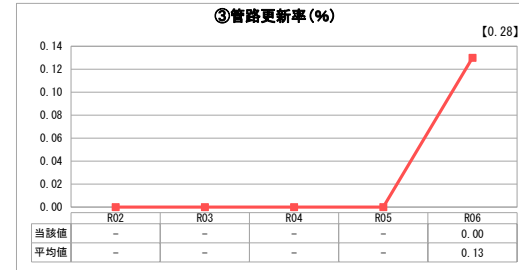
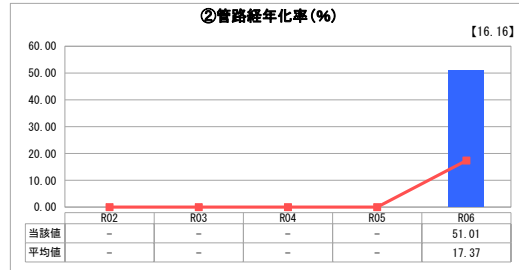
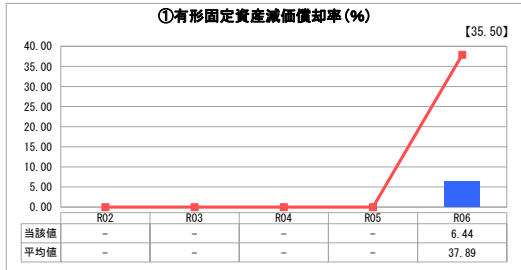
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,488	206.71	74.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
15,189	75.25	201.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経常収支比率は、類似団体及び全国平均と比較して同等であり、経営状況は比較的健全であるといえる。今後は、人口減少等の影響で料金収入は減少傾向であるが、地方債償還金等も減少傾向で推移する見込みのため、経常収支比率は横ばいで推移するものと想定される。

●企業債残高対給水収支比率は、既発債の着実な償還による地方債残高の減少に伴って減少傾向にある。また、類似団体と比較して531.86%下回っており、給水収益と地方債残高のバランス面においては比較的健全であると見ることができる。今後の施設更新も計画的かつ平準的に実施する予定であり、地方債残高の抑制によってこれまでと同じような水準で減少していく見込みである。

●料金回収率は、数値が100%を上回っていること、類似団体と比較しても32.44%上回っており、料金水準の面において比較的健全であるといえる。今後は、人口減少等の影響により料金収入は減少傾向であるが、地方債償還金等も減少傾向で推移する見込みであることから、料金回収率は横ばいで推移するものと想定される。

●給水原価は、類似団体と比較して105.88%下回っており、比較的健全であるといえる。年間総有収水量の増減はあるが、地方債償還金等が減少傾向で推移する見込みのため、給水原価は減少傾向で推移するものと想定される。

●施設利用率は、人口減少等に伴って近年減少傾向にあり、類似団体と比較して0.24%下回っている。今後更新時には施設の統廃合・ダウンサイジング等検討を行う必要がある。

●有収率は、類似団体と比較して0.62%上回っているが、有収率のさらなる向上のため今後も引き続き漏水対策を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

令和6年度は、施設の機器更新を行った。管路については、約半数が耐用年数を迎えており、今後大規模な管路更新事業を計画しなければならない。優先順位を選定しつつ、計画的かつ平準的な管路更新の実施を行っていく必要がある。

機器については、今後も耐用年数等を加味しながら計画的な更新を進めていく必要がある。

全体総括

経常収支比率、企業債残高対給水収支比率、料金回収率、給水原価等、例年と同様に良好な水準を維持することができている。今後は、人口減少等により料金収入は減少傾向にあるが、地方債償還金等も減少傾向であるため、当面は現状の経営状況の維持を図りたい。

施設の効率性においては、気候状況（寒波等）や漏水により一時的に利用率が増加するものの、施設利用率が類似団体と比較しても高い水準とはいえない状態となっている。今後は、人口減少に伴って施設利用率が減少することも考えられることから、統廃合等の施設の在り方や施設更新時の規模縮小等を検討する必要がある。

管路更新については、今後も一斉に耐用年数を迎えることが予想されることから、事業の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

経営比較分析表（令和6年度決算）

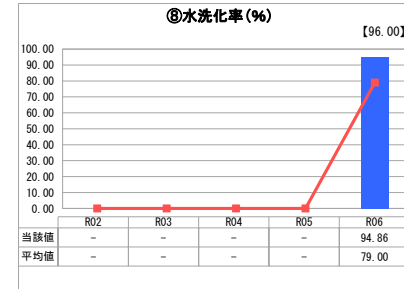
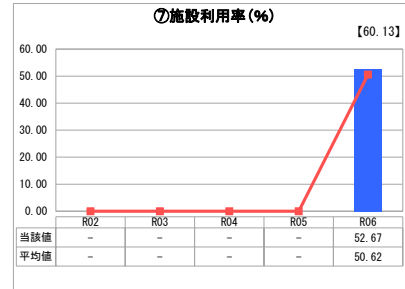
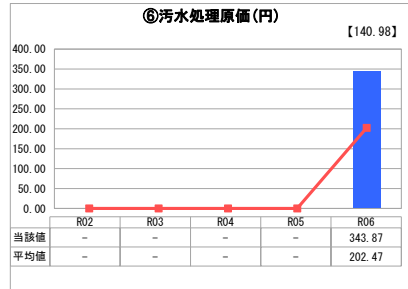
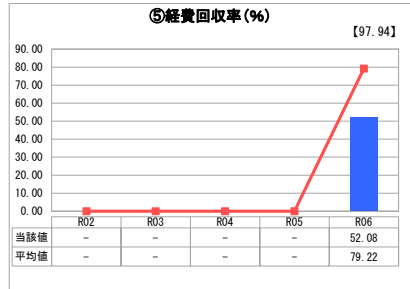
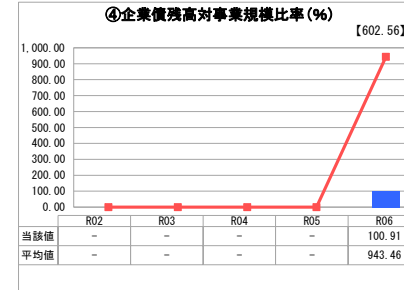
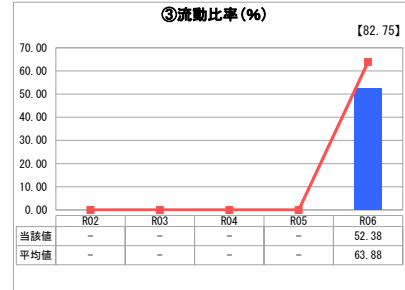
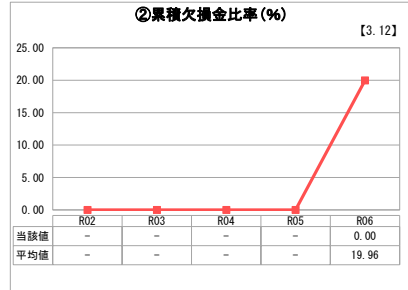
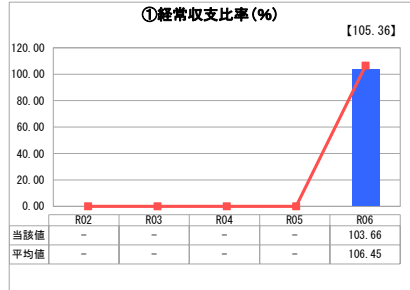
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	72.29	36.28	90.00	3,685

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
15,488	206.71	74.93
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
5,585	1.93	2,893.78

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

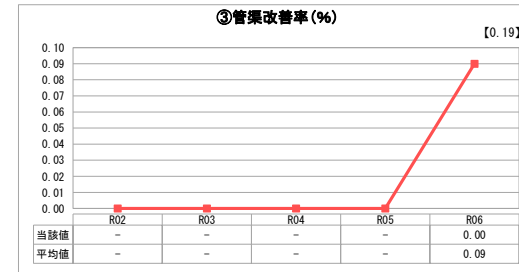
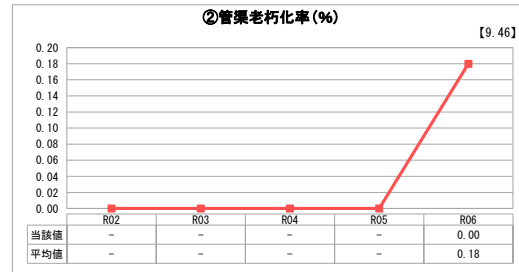
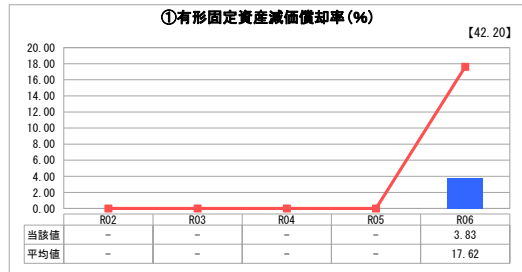
1. 経営の健全性・効率性について

●経常収支比率は、類似団体とほぼ同水準となっている。今後、料金収入は人口減少により減少で推移することから、下水道運営審議会の答申に基づく料金の引き上げを着実に実行する予定である。●企業債残高比率は、事業規模の面からみて健全な状況であるといえる。今後の施設更新等の建設事業の規模も下水道事業開始時と比較して大きなものとはならないため、これまでと同様に比率は低水準で推移すると見込まれる。●経費回収率は類似団体と比較して大きく下回る結果となっている。料金収入の微収強化や修繕費の抑制等を行うとともに、料金の引き上げ等更なる対策が必要である。公営企業会計へ移行し初年度となることから、決算数値の精査・確認も実施する必要がある。●汚水処理原価についても類似団体を大きく上回る数値となっている。全国平均と比較しても処理費用の効率性は低い水準にあり、継続して更なる維持管理費の抑制に努めなければならない。●施設利用率は類似団体と比較して2.05%上回っている。後は隣接する農業集落排水処理区との統合等による余剰能力の活用方法を検討し、さらなる向上を図っていく。●水洗化率はすでに高い水準にあり、類似団体と比較すると15.86%上回っている。広報等により今後も継続して100%を目指していく。

2. 老朽化の状況について

●管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数に達したものがなく、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率は0で推移している。しかし、大半が耐用年数を経過している処理施設の機械設備や電気設備の老朽化が特に目立っており、現在、ストックマネジメント事業に取り組んでいるところである。今後、これらの事業実施等により施設更新に取り組んでいく予定であるが、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

●今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化する機械・電気設備等の施設更新費用の増大等に対応していくため、運営審議会の答申に沿った料金の見直し等の対策を進めていく必要がある。また、本処理区（公共下水道）が有する余剰処理能力を活用し、下水道事業全体として効率的な運営を行っていくため、近隣の農業集落排水処理区との統合等の事業運営の見直しについても検討や実施を進めていかなければならない。●管渠については、大半がまだ耐用年数に達していないもの、車道部のマンホール蓋など、経年劣化が見られるものについて、計画的に更新事業を実施していく必要がある。また、ストックマネジメント事業等の実施により処理施設の電気・機械設備の計画的な施設更新を行い、事業費の平準化を行いながら健全な事業経営の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

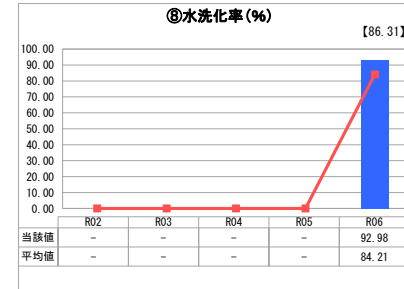
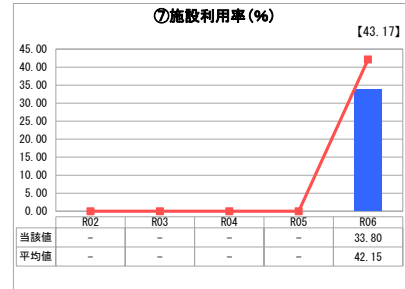
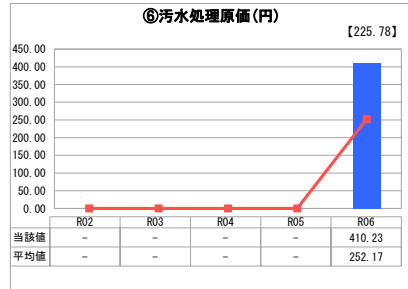
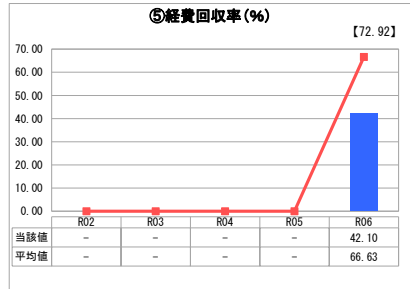
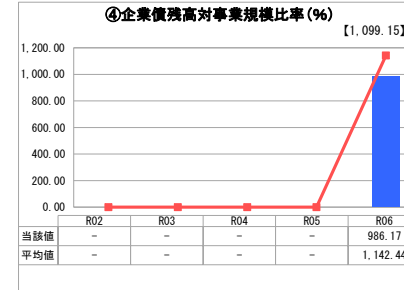
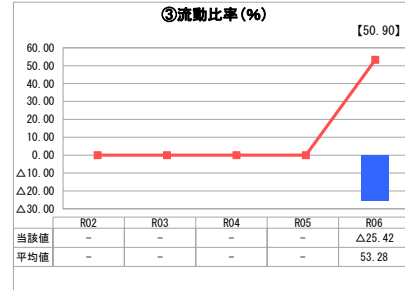
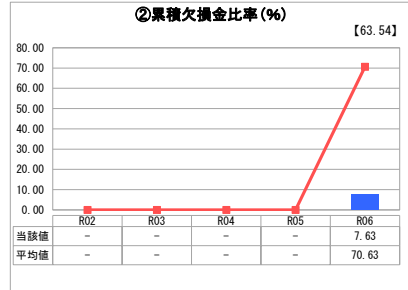
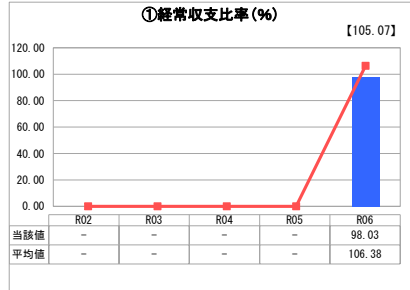
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	82.65	7.96	90.00	3,685

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
15,488	206.71	74.93
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,225	0.55	2,227.27

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

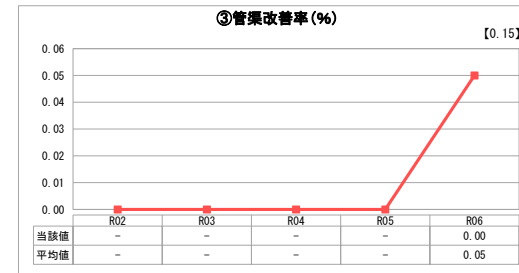
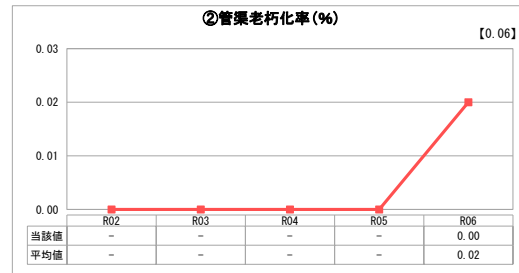
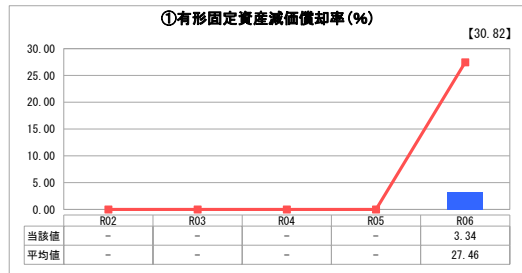
1. 経営の健全性・効率性について

●経常収支比率は、類似団体より8.35%下回っている。今後、料金収入は人口減少により減少で推移することから、上下水道運営協議会の答申に基づく料金の引き上げを着実に実行する予定である。●企業債残高比率は、事業規模の面からみて健全な状況であるといえる。今後の施設更新等の建設事業の規模も下水道事業開始時と比較して大きなものとはならないため、これまでと同様に比率は低水準で推移すると見込まれる。●経費回収率は類似団体と比較して大きく下回る結果となっている。料金収入の徴収強化や修繕費の抑制等を行うとともに、料金の引き上げ等更なる対策が必要である。公営企業会計へ移行し初年度となることから、決算数値の精査・確認も実施する必要がある。●汚水処理原価についても類似団体を大きく上回る数値となっている。全国平均と比較しても処理費用の効率性は低い水準にあり、継続して更なる維持管理費の抑制に努めなければならぬ。●施設利用率は類似団体と比較して8.35%下回り、全国平均も下回っている。今後は隣接する農業集落排水処理区との統合等による余剰能力の活用方法を検討し、利用率の向上を図っていく。●水洗化率はすでに高い水準にあり、類似団体と比較すると8.77%上回っている。広報等により今後も継続して100%を目指していく。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数に達したものがなく、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率は0で推移している。しかし、大半が耐用年数を経過している処理施設の機械設備や電気設備の老朽化が特に目立っており、現在、ストックマネジメント事業に取り組んでいるところである。今後、これらの事業実施等により施設更新に取り組んでいく予定であるが、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増大等に対応していくためには、運営協議会の答申に沿って料金を見直し等の対策を進めていくことが重要である。また、本処理区（特定環境保全公共下水道）が有する余剰処理能力を活用し、下水道事業全体としての効率的な運営を行っていくため、近隣の農業集落排水処理区との統合等の事業運営の見直しについても引き続き実施を進めていかなければならない。管渠についてはまだ大半が耐用年数に達していないものの、車道部のマンホール蓋等について、随所で経年劣化が見られるため、ストックマネジメント事業等により計画的に更新事業を実施していく必要がある。耐用年数を迎えている一部の管渠及び処理施設の機械・電気設備の計画的な更新を行い、事業費の平準化を図りながら、健全な事業経営へ向けた努力を行っていききたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

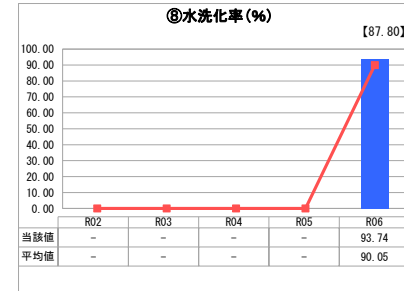
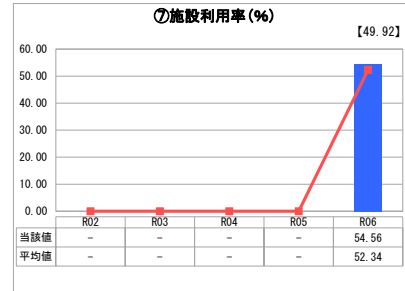
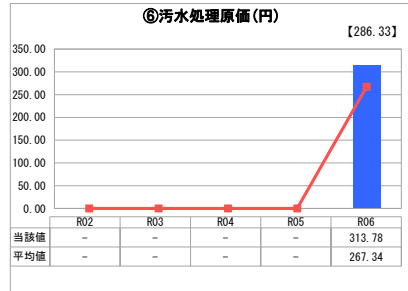
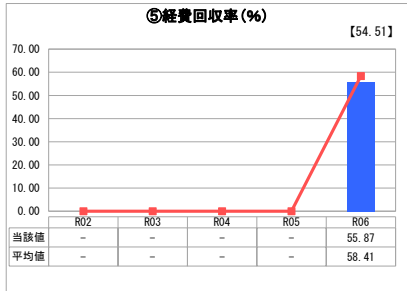
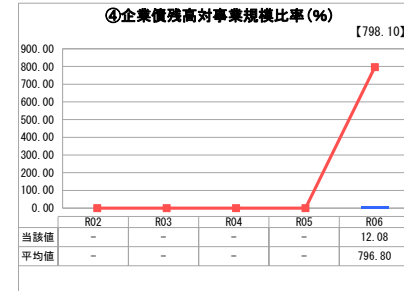
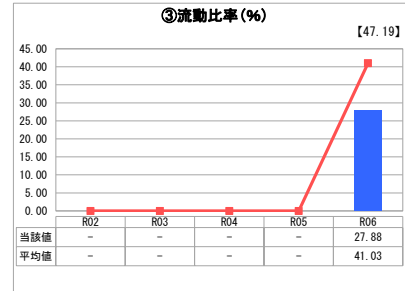
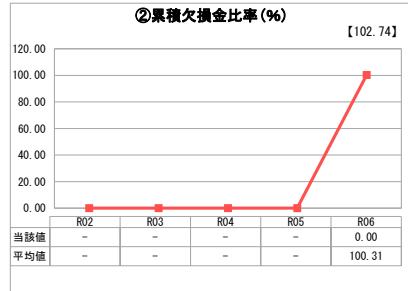
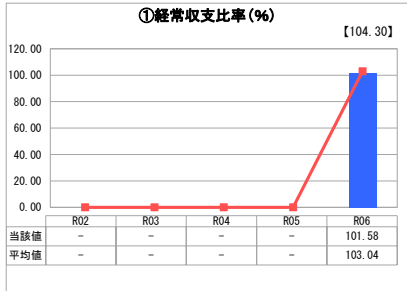
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	78.42	55.62	90.00	3,685

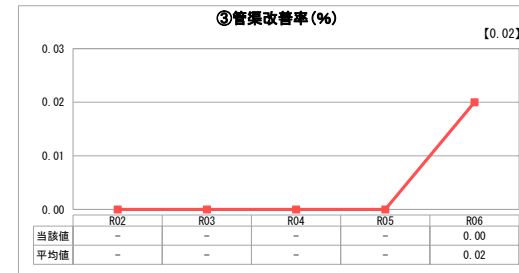
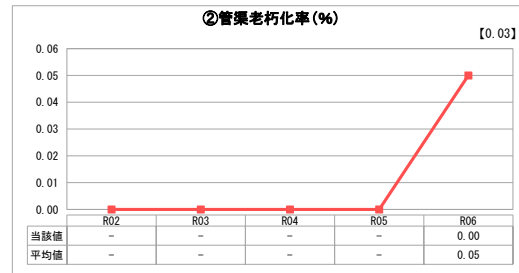
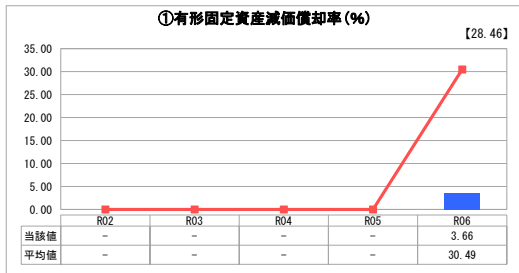
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
15,488	206.71	74.93
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
8,562	12.41	689.93

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経常収支比率は、類似団体より1.46%下回っている。今後、料金収入は人口減少により減少で推移することから、上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引き上げを着実に実行する予定である。●企業債残高比率は、事業規模の面からみて健全な状況であるといえる。今後の施設更新等の建設事業の規模も下水道事業開始時と比較して大きなものとはならないため、これまでと同様に比率は低水準で推移すると見込まれる。●経費回収率は類似団体と比較して2.54%下回る結果となっている。料金収入の徴収強化や修繕費の抑制等を行うとともに、料金の引き上げ等更なる対策が必要である。公営企業会計へ移行し初年度となることから、決算数値の精査・確認も実施する必要がある。●汚水処理原価についても類似団体を46.44%上回る数値となっている。全国平均と比較しても処理費用の効率性は低い水準にあり、継続して更なる維持管理費の抑制に努めなければならない。●施設利用率は類似団体と比較して2.22%上回り、全国平均値も上回っている。今後は隣接する農業集落排水処理区との統合等による余剰能力の活用方法を検討し、さらなる向上を図っていく。●水洗化率はすでに高い水準にあり、類似団体と比較すると8.69%上回っている。広報等により今後も継続して100%を目指していく。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数に達したものがなく、これまで緊急的に更新する必要性がなかったため、管渠改善率は0で推移している。今後、処理施設の更新に取り組んでいく予定であるが、事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。

全体総括

今後、維持管理費の更なる抑制を図ることは当然ながら、人口減少による料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増大等に対応していくためには、運営審議会の答申に沿った料金の見直し等の対策を進めていく必要がある。また、効率的な施設運営を行っていくためには、公共下水道を含めた下水道事業全体としての処理区統合についても検討・実施を進めていかなければならない。管渠については、まだ耐用年数に達しているものがないものの、車道部のマンホール蓋について、随所で経年劣化が見られるため、更新事業を実施していく必要がある。処理施設の機械・電気設備については、計画的に更新を行い、事業費の平準化を行いながら健全な事業経営へ向けた努力を行っていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥取県 八頭町

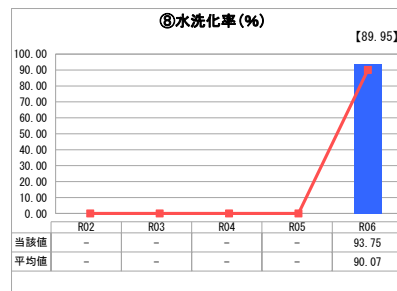
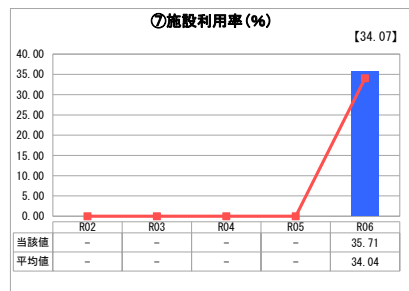
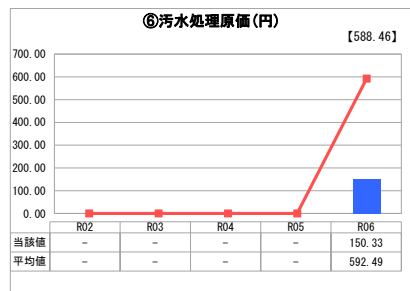
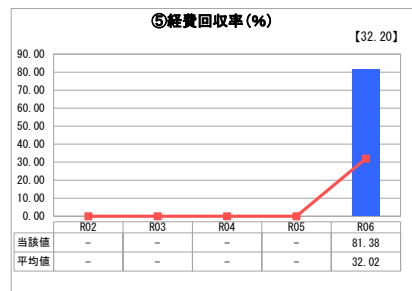
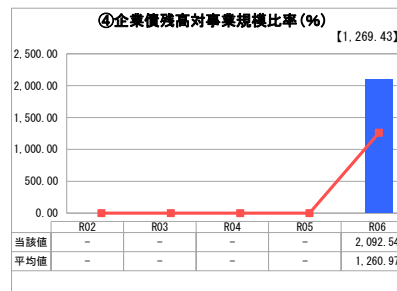
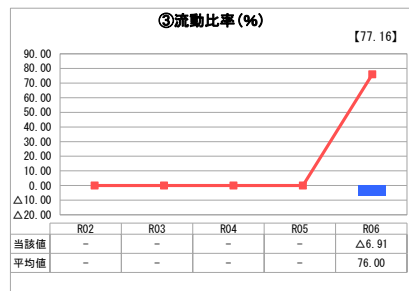
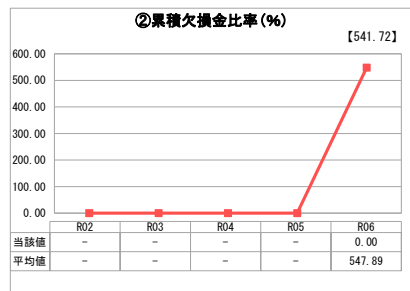
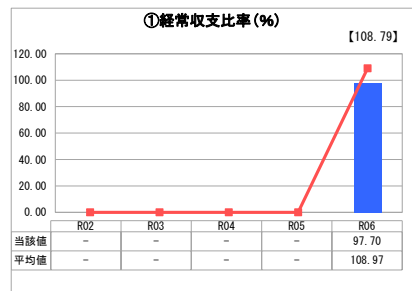
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	42.15	0.10	90.03	3,685

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
15,488	206.71	74.93
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
16	0.01	1,600.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

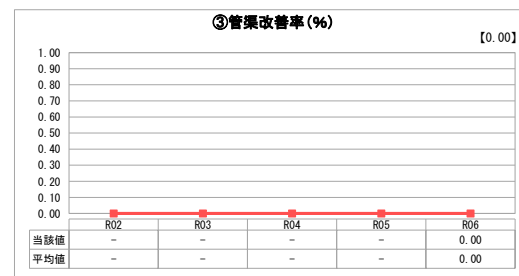
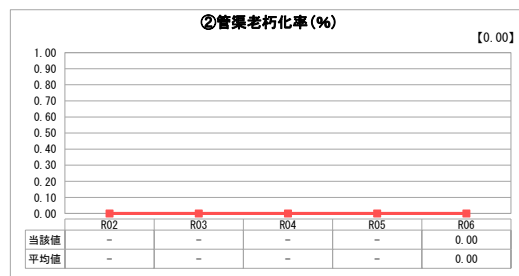
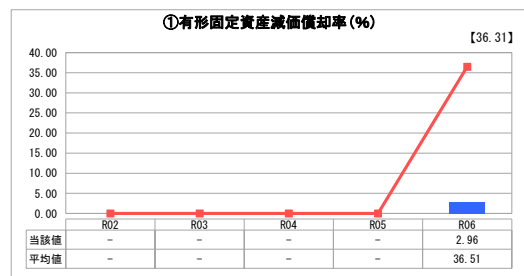
1. 経営の健全性・効率性について

●経常収支比率は、類似団体より11.27%下回っている。今後、料金収入は人口減少により減少で推移することから、上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引き上げを着実に実行する予定である。●企業債残高比率は、既発債の着実な償還により減少傾向にあるものの、類似団体と比較して831.57%も上回っているため、事業規模の面から見ても経営状況の健全性は低いと言える。今後地方債残高は着実に減少する見込みではあるが、事業規模に沿った健全性を確保するため、料金の引き上げなど、比率の改善に向けた対策を行っていく。●経費回収率は類似団体と比較して大きく上回る結果となっているが、料金収入の徴収強化や修繕費の抑制等を行うとともに、料金の引き上げ等更なる対策を行い、経費回収率100%を目指す。また、公営企業会計へ移行し初年度となることから、決算数値の精査・確認も実施する必要がある。●汚水処理原価についても類似団体が442.1%上回る数値となっている。全国平均と比較しても処理費用の効率性は高い水準にあり、継続して更なる維持管理費の抑制に努めていく。●施設利用率は類似団体と比較して1.67%上回り、全国平均値も上回っている。今後さらなる向上を図っていく。●水洗化率はすでに高い水準にあり、類似団体と比較すると3.68%上回っている。広報等により今後も継続して100%を目指していく。

2. 老朽化の状況について

管渠については、下水道事業開始以後、耐用年数を迎えておらず、これまで緊急的に更新する必要がなかったため、管渠改善率が0%で推移している。当該処理区（小規模集合排水）の処理施設は非常に小規模なものであり、当面は軽微な修繕等により維持することが可能であるが、適切かつ計画的な維持管理を行い、施設を適正な状況で維持していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

処理区域や施設規模の小ささからみて、今後の大幅な維持管理費の抑制は難しいと考えるが、人口減少による料金収入の減少は避けられない状況にあるため、他の下水道事業と併せて、運営審議会の答申に沿った料金の見直し等の対策を進めていくことが必要である。今後、施設更新に伴う多額の費用発生の見込みは無いものの、適切な施設の維持管理を行いながら、経営の健全化を図らなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

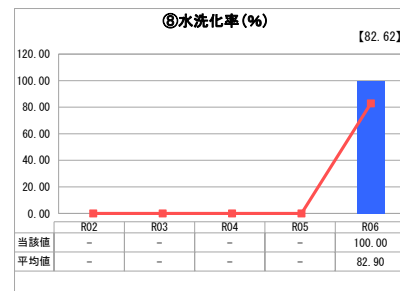
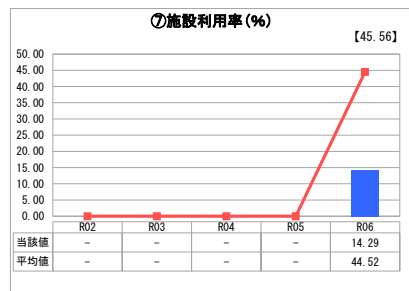
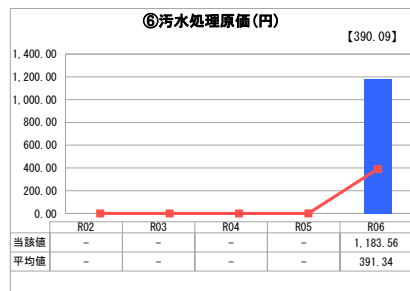
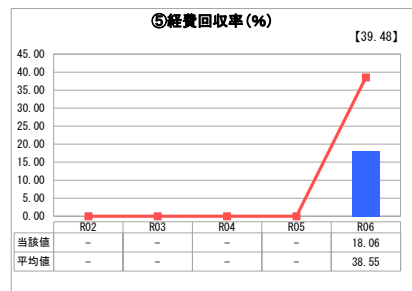
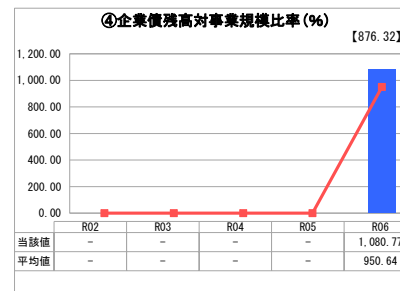
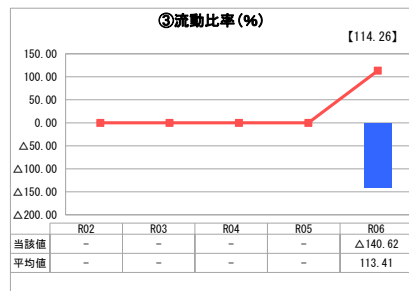
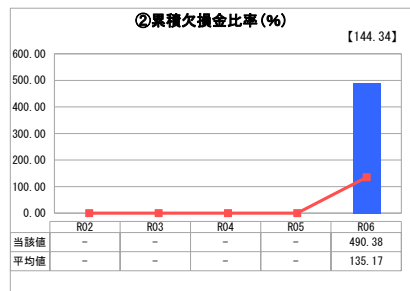
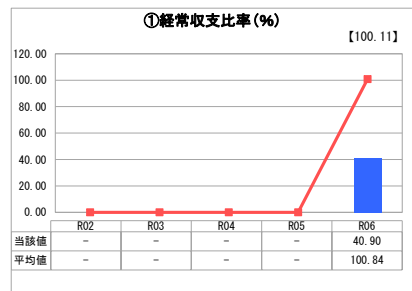
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	27.53	0.03	100.00	3,685

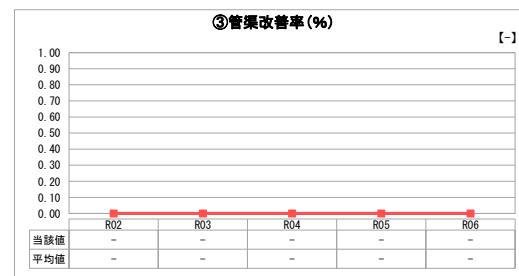
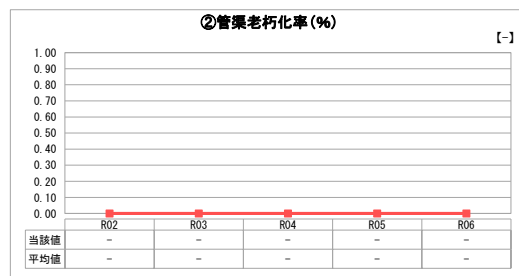
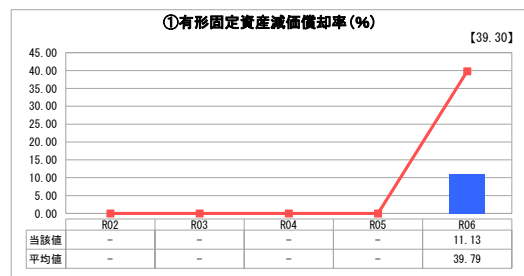
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
15,488	206.71	74.93
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
5	0.01	500.00

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●人口が減少していることから、料金収入も減少し、近年、経常的収支比率が低い水準となっている。今後、地方債償還等は横ばいで推移するものの、事業規模が小さい本事業においては維持管理費の大幅な削減は見込めない状況にあり、人口減少の進行に伴って料金収入が減少すると見込まれるため、収支比率は横ばいもしくは減少傾向になると考えられる。料金収入の改善に向けて、上下水道運営審議会の答申に基づく料金の引上げを着実に実行する必要がある。●企業債残高対事業規模比率は、既発債の着実な償還により近年横ばい傾向にある。類似団体と比較して130.13%も上回っており、事業規模から見て経営状況の健全性は低いと言える。今後、地方債残高は着実に減少していく見込みではあるが、人口減少による料金収入の減少も見込まれることから、料金引上げを着実に実行する必要がある。●経費回収率は類似団体と比較し20.49%下回る結果となっている。料金収入の徴収強化や修繕費の抑制等を行うとともに、料金の引き上げ等更なる対策が必要である。●汚水処理原価についても類似団体を792.22%上回る数値となっている。全国平均と比較しても処理費用の効率性は低い水準にあり、継続して更なる維持管理費の抑制に努めなければならない。●施設利用率も類似団体と比較して30.23%下回り、全国平均値も下回っており、施設の効率性は低いといえる。●水洗化率はすでに100%に達している。

2. 老朽化の状況について

処理施設が合併浄化槽のみで管渠はないため、管渠改善率は0となっている。施設管理は、当面、軽微な修繕で対応が可能であるが、適切かつ計画的な維持管理を行い、施設を適正な状態で維持していく必要がある。

全体総括

個別排水処理（合併浄化槽）という事業の経営規模からみて、大幅な維持管理費の抑制は難しいと考えるが、人口減少による料金収入の減少は避けられない状態にあるため、他の下水道事業と併せて運営審議会答申に沿って料金の引上げを進めていく必要がある。今後、施設更新に伴う多額の費用発生の見込みはないものの、適切な施設の維持管理を行いながら、計画的な施設修繕等を行い、経営の健全化を図らなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。